



証券コード  
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

**AVALue+**

# 株式会社アバールデータ

## 1. 会社概要

2. 2017年3月期 業績報告 [期間：2016年4月1日～2017年 3月31日]

3. 2018年3月期 業績予想 [期間：2017年4月1日～2018年 3月31日]

## 4. 今後の展開

2017年5月23日





私たちは、お客様に「価値 (value) 」を提供し「信頼」を獲得します。

## 株式会社アバールデータ

★本社/町田事業所	東京都町田市
★工場/厚木事業所	神奈川県厚木市
★設立	1959年8月
★資本金	23億5,409万円
★従業員	175名
ISO9001認証取得	(1995年)
ISO1401認証取得	(2001年)
土地面積	6,426m <sup>2</sup> (町田 1,977m <sup>2</sup> / 厚木 4,449m <sup>2</sup> )
延床面積	6,934m <sup>2</sup> (町田 2,957m <sup>2</sup> / 厚木 3,977m <sup>2</sup> )



本社/町田事業所



工場/厚木事業所

## 株式会社アバール長崎

★所在地	長崎県諫早市
★設立	1987年11月
★資本金	1億3,400万円
★従業員	132名
ISO9001認証取得	(1996年)
ISO1401認証取得	(2006年)
土地面積	8,885m <sup>2</sup>
延床面積	3,655m <sup>2</sup>



子会社

- |             |  |   |
|-------------|--|---|
| 1959(昭和34年) |  | 応用電子研究所を母体に東洋通信工業株式会社（東京・渋谷区）を設立        |
| 1979(昭和54年) |  | 初の自社製品ポータブルタイプのPROMプログラム「Pecker」を開発・発表  |
| 1987(昭和62年) |  | 自社製品の開発・製造拠点として「株式会社アバール長崎」を設立          |
| 1989(平成 元年) |  | 社名を「株式会社アバールデータ」に変更                     |
| 1991(平成 3年) |  | 現 東証JASDAQへ株式公開                         |
| 1996(平成 8年) |  | (株)アバール長崎：CTI製品を初めて国産化                  |
| 2002(平成14年) |  | 光を使った高速通信モジュールの開発、販売開始                  |
| 2010(平成22年) |  | (株)アバール長崎：「スマートパワーシステム」シリーズ、販売開始        |
| 2011(平成23年) |  | カメラ高速通信規格CoaXPress製品開発、販売開始             |
| 2013(平成25年) |  | 「医療機器製造業許可：一般」の許可取得                     |
|             |  | イーソル株式会社と超高速データ処理エンジン& 関連ソリューション開発で協業開始 |
| 2014(平成26年) |  | カラー光切断法による3次元形状測定システム、開発                |
|             |  | (株)フィックスターズと業務資本提携                      |
|             |  | シーシーエス株式会社と「卓上型高速・高分解能カラー3Dスキャナー」共同開発   |
| 2015(平成27年) |  | 近赤外線カメラ開発、販売開始                          |
| 2016(平成28年) |  | 東京エレクトロンデバイス(株)との業務資本提携                 |

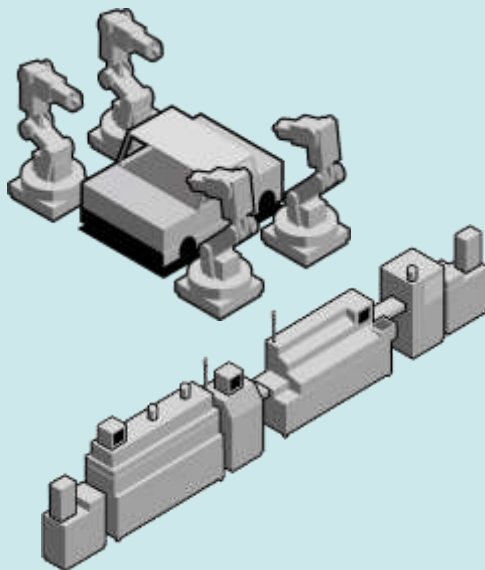
アバールデータは  
工場などで使われる装置へ**組込む**  
**モジュール（部品）**を提供しています。

アバールデータ製品



**高信頼/長期供給設計**

工場に設置される装置



市場のさまざまな製品



日本のモノづくりの縁の下の力持ち

## 組み込みモジュール

組み込み分野で業界を  
リードする技術と製品



産業用ロボット、計測・通信機  
で活躍しています。

## 画像処理モジュール

国内トップクラスの実績



欠陥検知や位置決め等に使います。

## 計測通信機器

産業用通信で最高速



機器間的高速通信に使われます。

## アバール長崎

国内市場をリードする

CTI技術



FAX、コールセンター等  
で使用されています。



スマートパワーシステム

# 「超高速」がキーワード



3つのノウハウを組み合わせ  
高速・最適化されたシステム設計が得意



# 組み込み

デジタル信号／アナログ信号に精通

FPGAの高度な設計ノウハウを保有

※FPGA (Field Programmable Gate Array)  
回路構成の書き換えが可能なロジック・デバイス

長年にわたる組み込み用ソフトウェアの開発



## 画像処理

画像取込みボードでは**国内トップクラス**

**近赤外線カメラ**のシリーズ化

各種カメラとの**豊富な接続実績**

**3次元計測**で独自アルゴリズムを保有

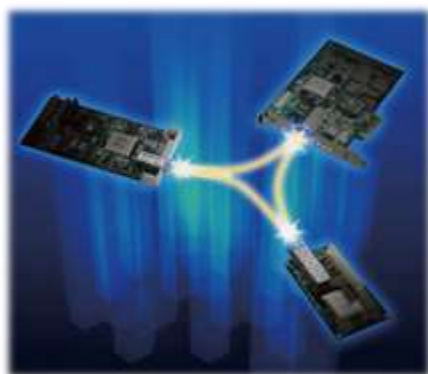


## 超高速通信

光通信の**独自ノウハウ**を保有

**医療、検査**などの様々な分野に**適応可能**

最先端の高速デバイスにも**十分な速度**



## 自社工場

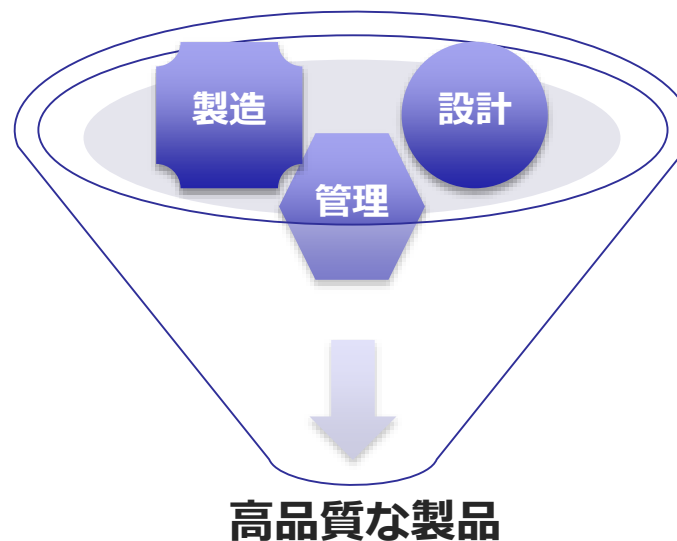
設計と製造が一体となった総合品質

出荷後のトレーサビリティ（追跡調査可能）

少量多品種の対応



厚木工場製造ライン





証券コード  
6918

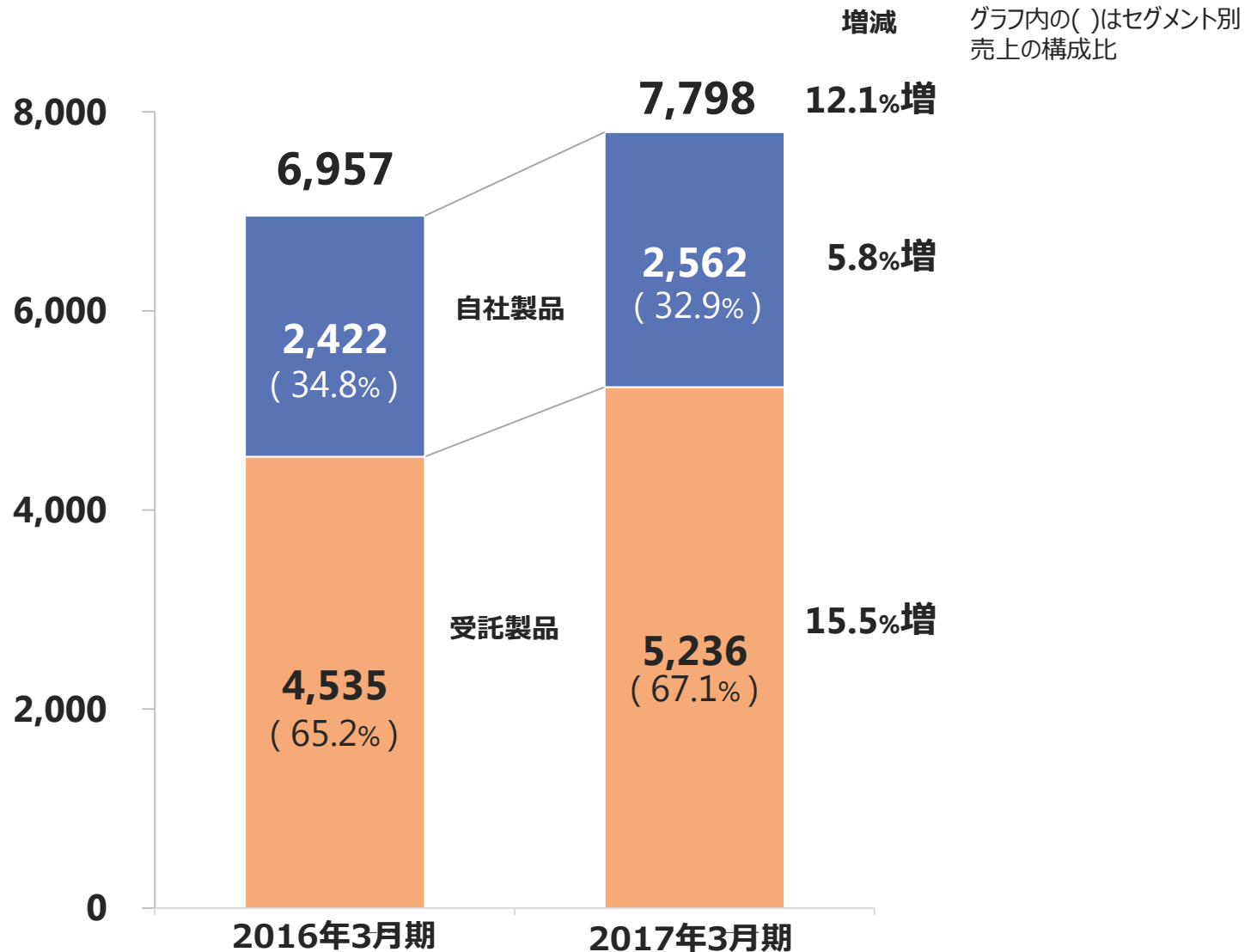
 **AVAL DATA CORPORATION**

**A'VALue<sup>+</sup>**

## 2. 2017年3月期 業績報告

[期間：2016年4月1日～2017年 3月31日]

# 2017年3月期 セグメント別売上前年対比



## 自社製品

### ● 組込みモジュール

FA全般及び医療機器関連における新規受注は堅調に推移するも、CPUモジュール関連の停滞により売上高は減少。

→ 売上高 386百万円（前年同期比15.9%減）

### ● 画像処理モジュール

各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品・医薬品などの新分野開拓も順調。売上高は大幅に増加。

→ 売上高 998百万円（前年同期比25.4%増）

### ● 計測通信機器

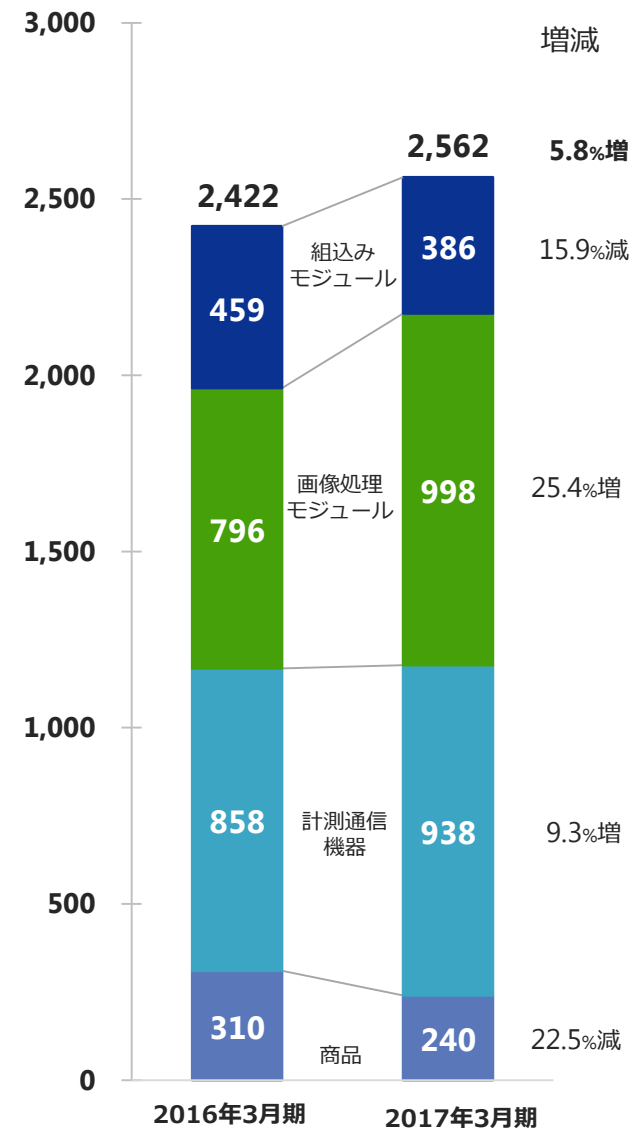
超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」は、新規検査装置向けの開拓が順調に進んだことに加え、第4四半期におけるCTI関連の期末需要により売上高は増加。

→ 売上高 938百万円（前年同期比9.3%増）

### ● 商品（自社製品関連）

自社製品全般において堅調に推移するも、前年の特需の影響により、売上高は減少。

→ 売上高 240百万円（前年同期比22.5%減）



## 受託製品

### ● 半導体製造装置関連分野

大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連の売上高は大幅に増加。

→ 売上高 3,453百万円（前年同期比26.2%増）

### ● 産業用制御機器分野

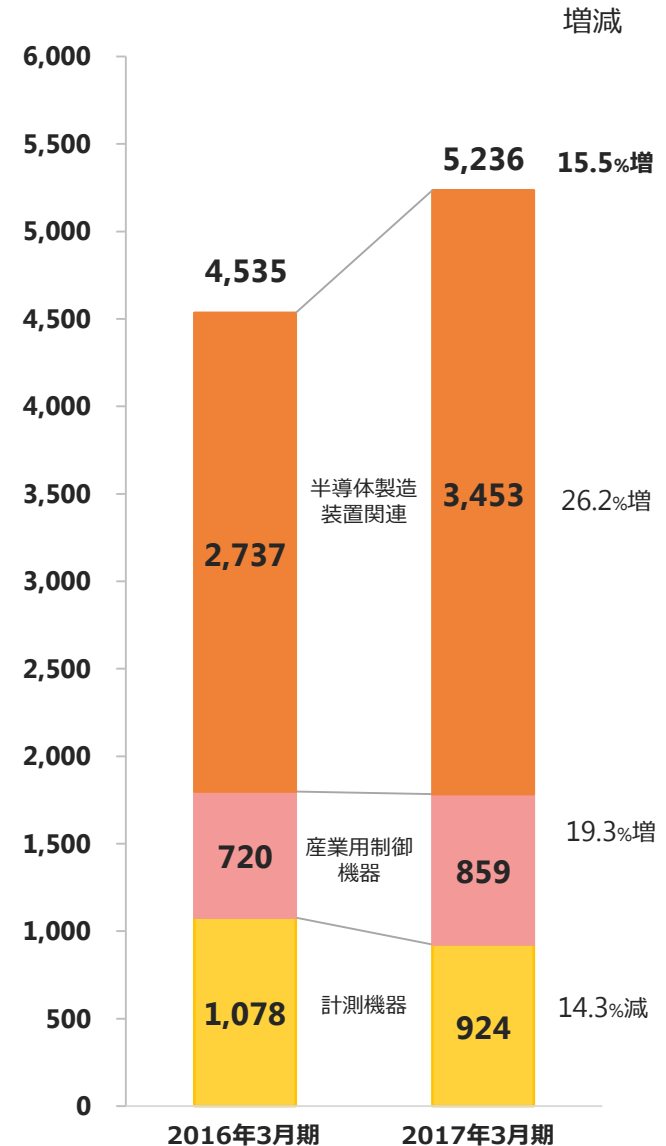
産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は増加。

→ 売上高 859百万円（前年同期比19.3%増）

### ● 計測機器分野

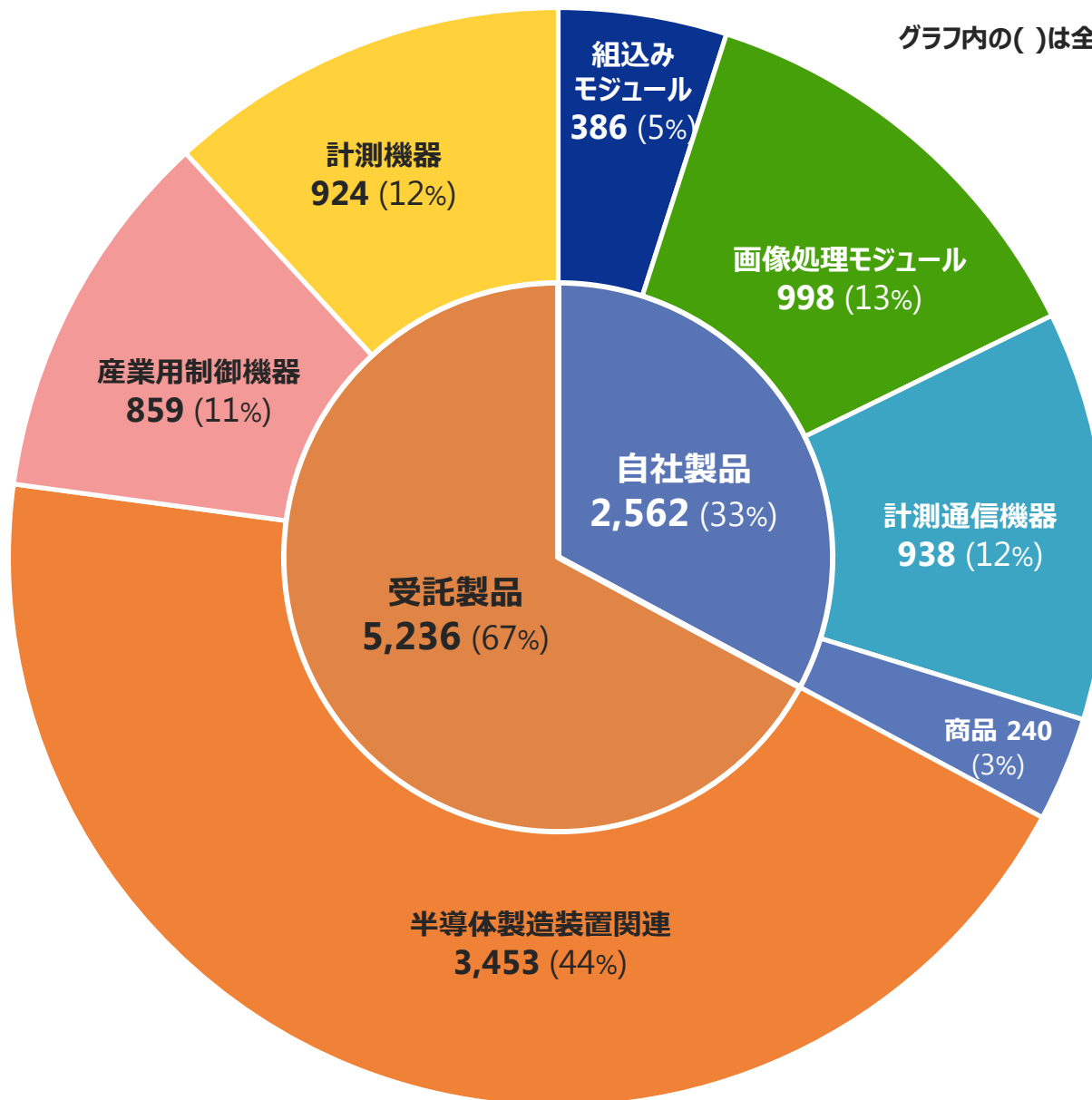
各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、省エネ関連機器の一段落により、売上高は減少。

→ 売上高 924百万円（前年同期比14.3%減）





グラフ内の( )は全体売上に対する構成比



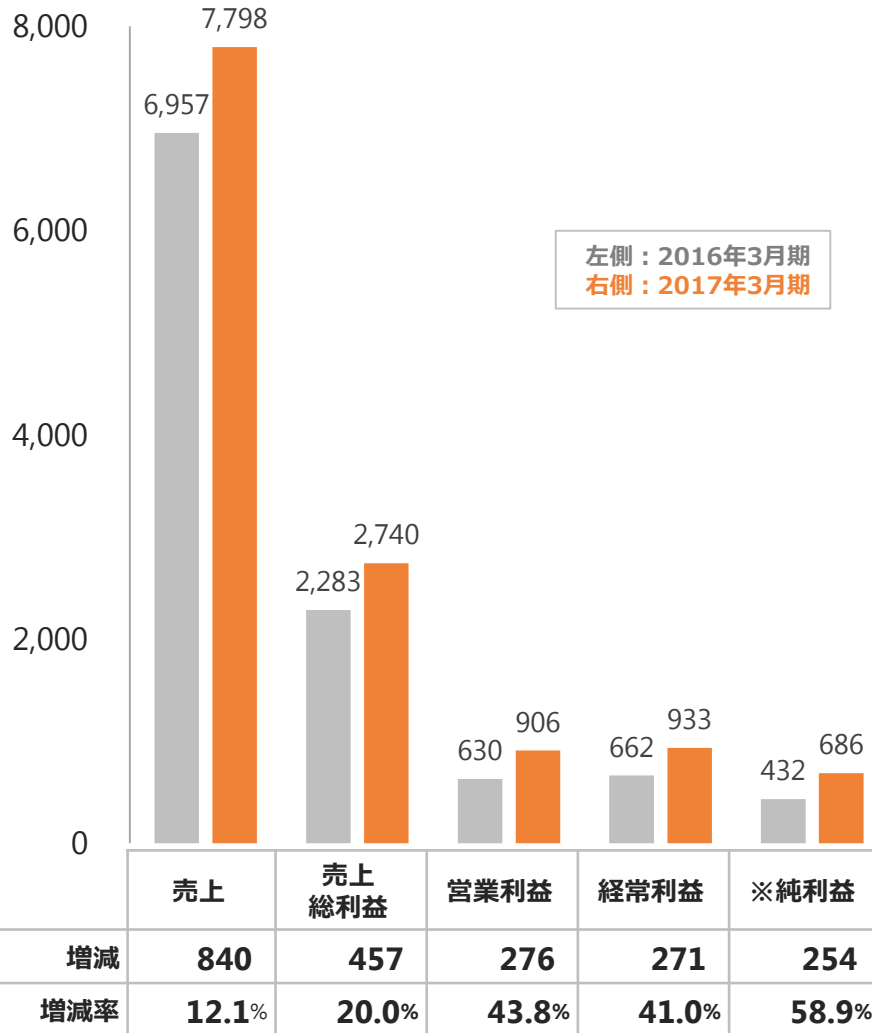
セグメント	品目	2017年3月期 実績 (連結)		2017年3月期 実績 (個別)		
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率	個別 ／ 連結
自社製品	組込みモジュール	386	▲15.9%	388	▲17.0%	100.5%
	画像処理モジュール	998	25.4%	1,003	25.7%	100.5%
	計測通信機器	938	9.3%	464	31.3%	49.5%
	自社製品関連商品	240	▲22.5%	226	6.8%	94.3%
	小計	2,562	5.8%	2,082	13.7%	81.3%
	セグメント利益	591	10.0%	—	—	—
受託製品	半導体製造装置関連	3,453	26.2%	2,621	27.1%	75.9%
	産業用制御機器	859	19.3%	332	5.9%	38.7%
	計測機器	924	▲14.3%	359	▲0.8%	38.8%
	小計	5,236	15.5%	3,312	21.0%	63.3%
	セグメント利益	857	45.0%	—	—	—
	売上合計	7,798	12.1%	5,393	18.1%	69.2%
	営業利益	906	43.8%	711	39.4%	78.5%
	経常利益	933	41.0%	754	37.7%	80.8%
	当期純利益	686	58.9%	593	54.7%	86.4%

※連結においては、親会社株主に帰属する当期純利益。

※セグメント利益合計1,448百万円と営業利益906百万円との差額542百万円はセグメントに属さない全社費用（一般管理費）

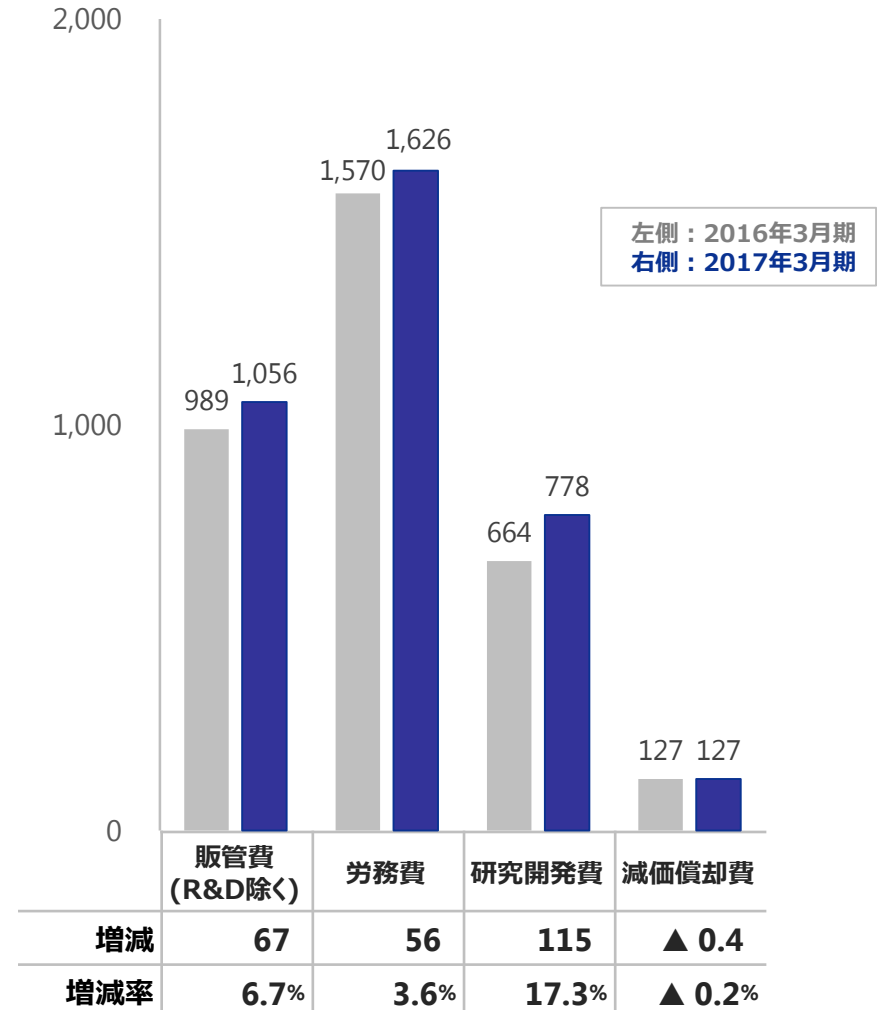
## 前年対比

### 売上・利益

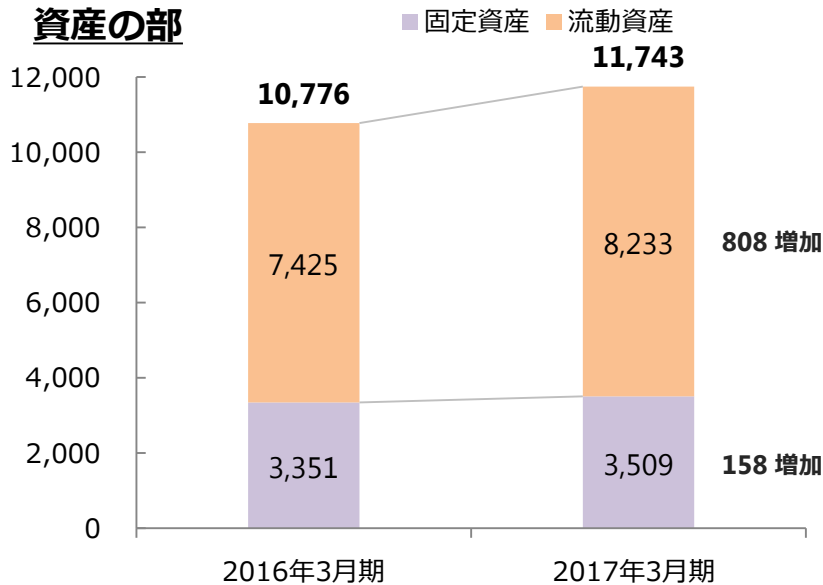


※ 親会社株主に帰属する当期純利益

### 経費

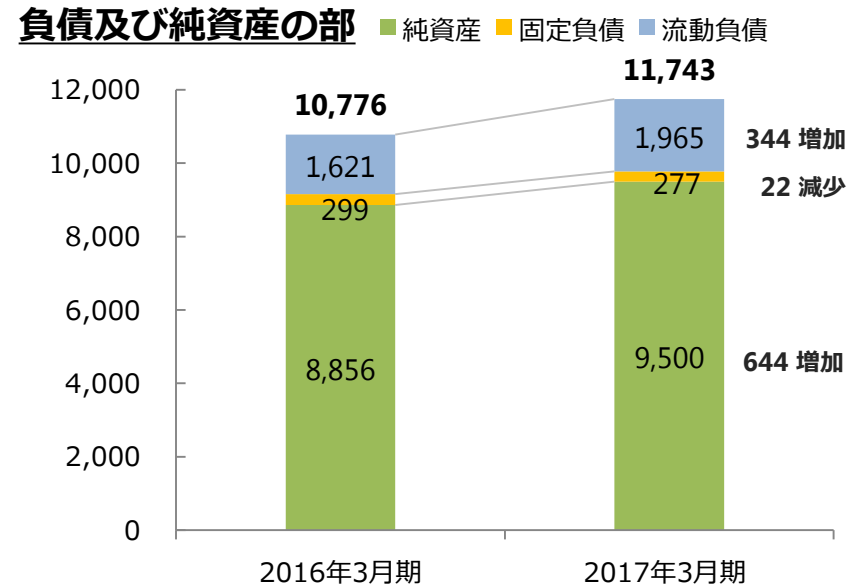


## ➤ 自己資本比率 75.7%（0.1ポイントアップ）



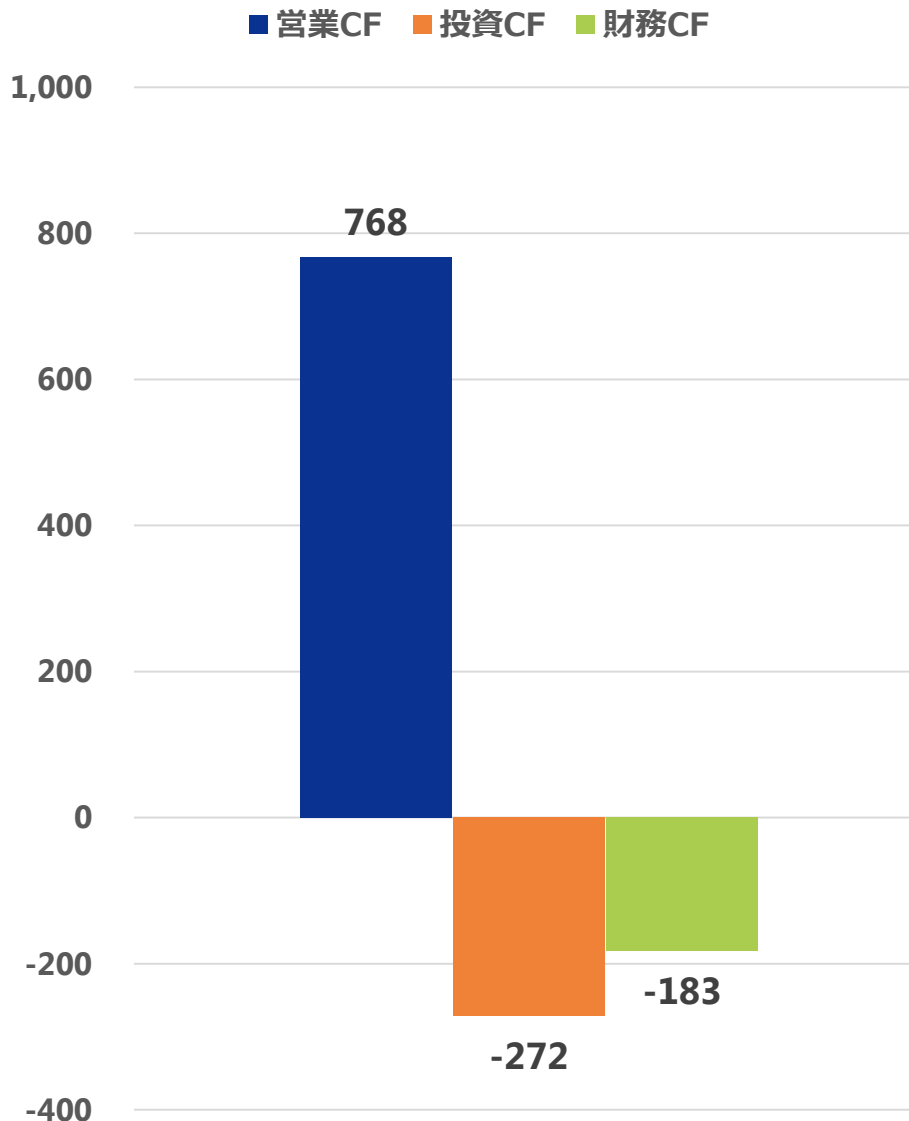
### 主な増減

<b>流動資産</b>	<b>808</b>
現金・預金	423
受取手形・売掛金・電子債権	274
棚卸資産	108
<b>固定資産</b>	<b>158</b>
投資有価証券	150
有形・無形固定資産	14



### 主な増減

<b>流動負債</b>	<b>344</b>
前受金	▲ 81
未払法人税等	30
支払手形・買掛金	391
<b>固定負債</b>	<b>▲ 22</b>
長期借入金	▲ 26
繰延税金負債	30
退職給付引当金	▲ 21
<b>純資産</b>	<b>644</b>



## 主なキャッシュフロー項目

### 営業活動によるCF 768

税金等調整前当期純利益	933
減価償却費計上	127
売上債権の増加	▲ 274
棚卸資産の増加	▲ 108
仕入債務の増加	388
法人税等の支払い	▲ 218

### 投資活動によるCF ▲ 272

定期預金の預入差額	▲ 100
投資有価証券の取得	▲ 34
固定資産の取得	▲ 138

### フリーCF 496

### 財務活動によるCF ▲ 183

借入金の返済	▲ 27
自己株式の売却	67
当社株式配当金支払い	▲ 175

2017年2月10日および5月16日の業績予想修正に伴い配当予想の修正発表を行っております。

**株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策としております。**

## 配当方針

- 安定的な配当に考慮
- 連結配当性向35%を基本に利益還元

## 配当推移

年 度	2014年3月期 実績	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 変更前	2017年3月期 2/10 予想修正	2017年3月期 5/16 予想修正
配当(円)	15	15	25	27	32 (注)	39 (注)
配当性向	30.7%	31.2%	36.5%	35.6%	34.6%	34.2%

(注) 中間期実績 12円 2/10 期末予想修正 20円 5/16 期末予想修正 27円



証券コード  
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

**A'VALue<sup>+</sup>**

### **3. 2018年3月期 業績予想**

**[期間：2017年4月1日～2018年 3月31日]**

## ● 連結決算

### ① アバール長崎は1Qのみ連結対象

アバール長崎	1Q			
アバールデータ	1Q	2Q	3Q	4Q

### ② 純利益への影響      株式譲渡益にともなう税負担を2Qで計上

## ● 個別決算

### ① 株式譲渡益（特別利益）約930百万円を2Qで計上

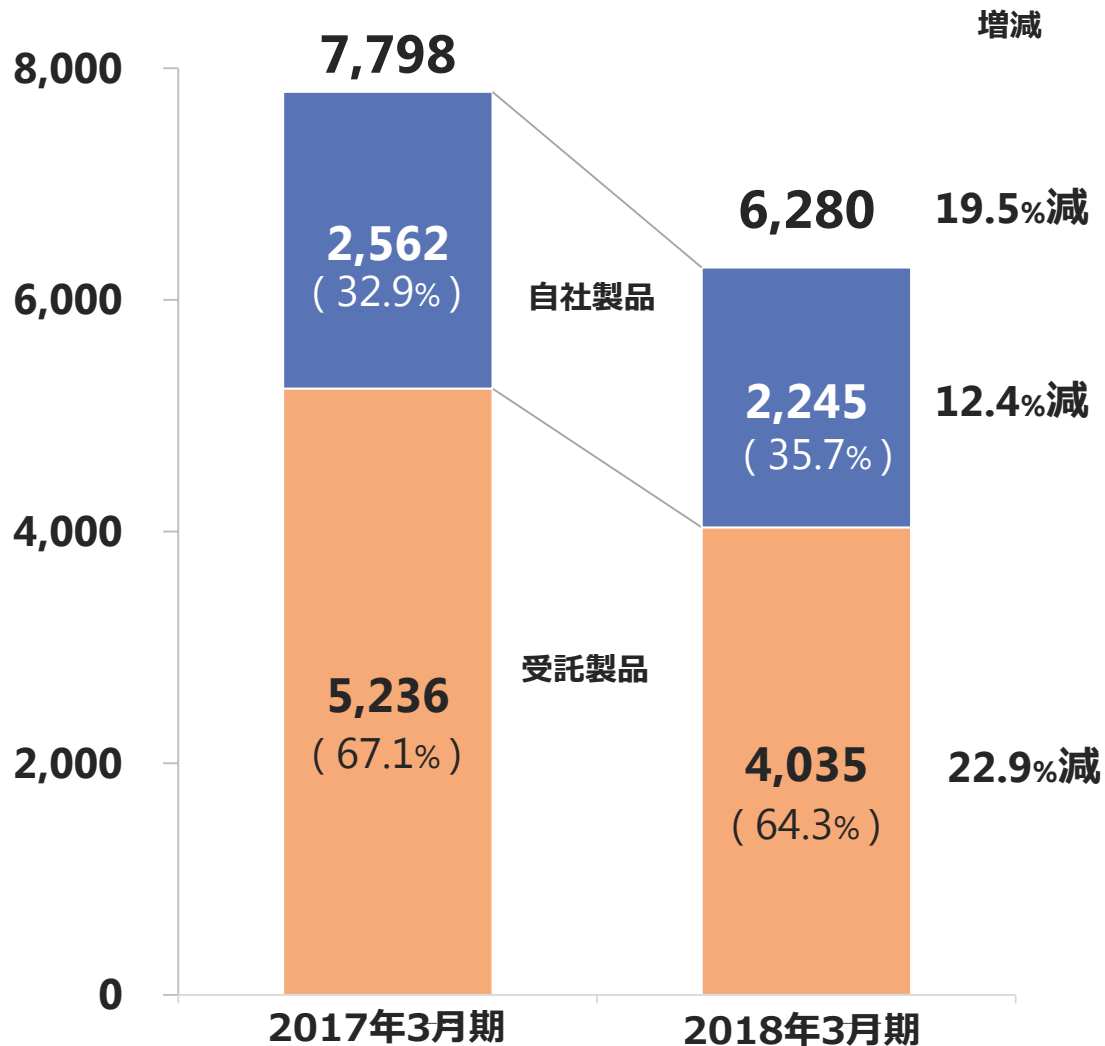
## ● 2019年3月期からは個別決算となります。

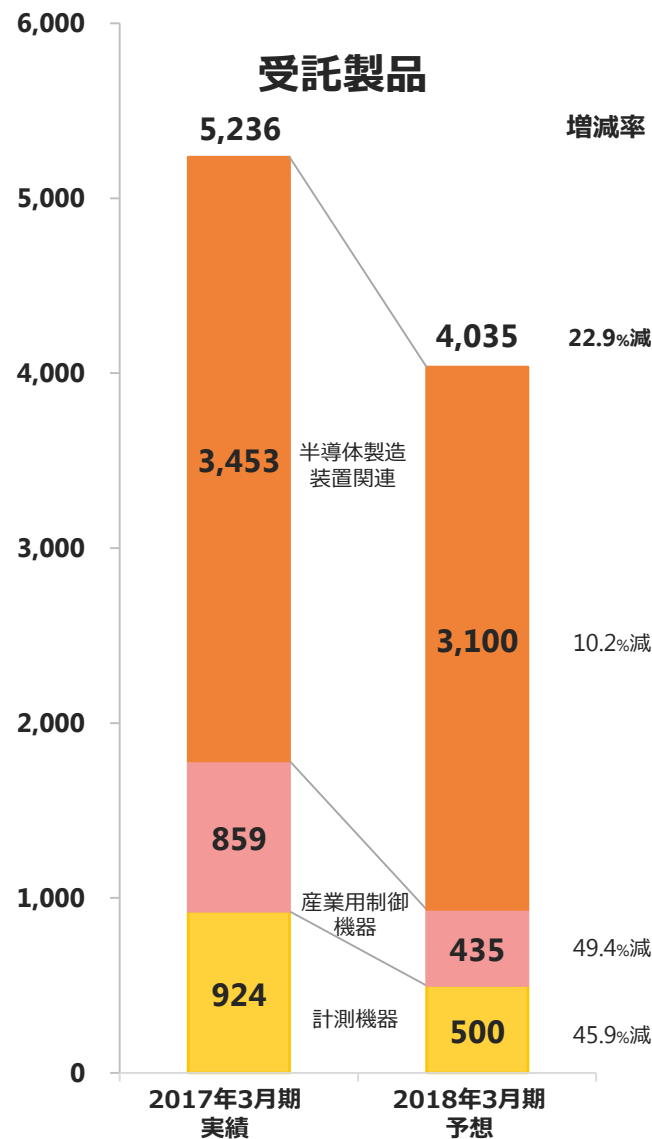
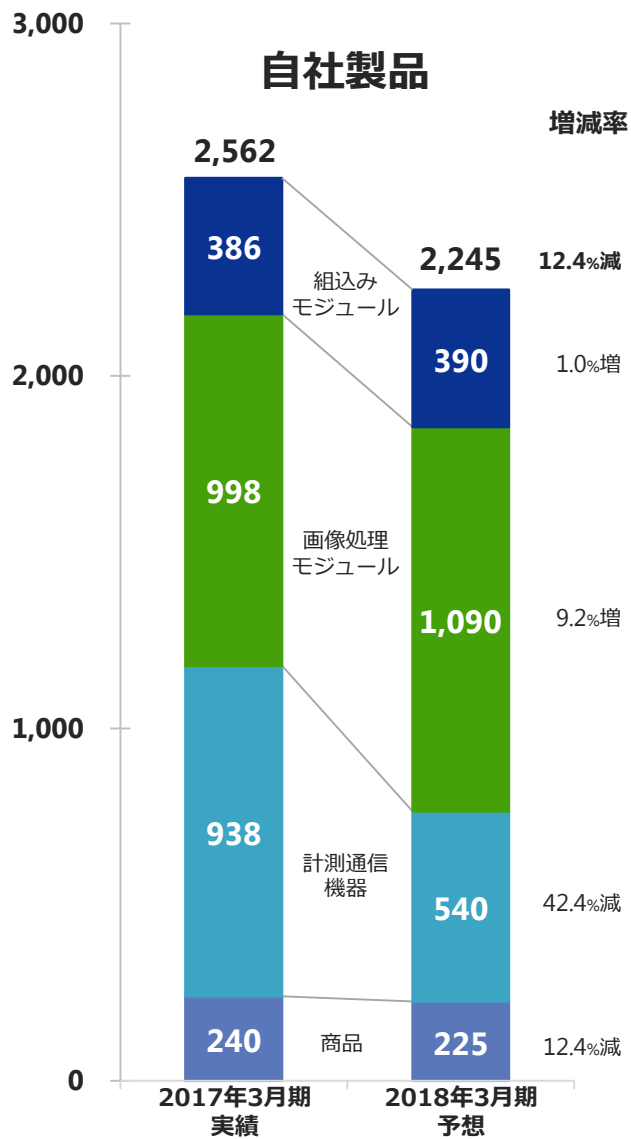
2017年5月16日に適時開示した「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」の株式譲渡が行われることを前提にしております。



# 2018年3月期 セグメント別売上前年対比

グラフ内の( )はセグメント別  
売上の構成比





## 連結

セグメント	品目	2018年3月期 中間		2018年3月期 通期	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	180	▲14.2%	390	1.0%
	画像処理モジュール	540	27.7%	1,090	9.2%
	計測通信機器	300	▲22.9%	540	▲42.4%
	自社製品関連商品	105	▲6.6%	225	▲6.3%
	小計	1,125	▲0.8%	2,245	▲12.4%
受託製品	半導体製造装置関連	1,700	14.3%	3,100	▲10.2%
	産業用制御機器	255	▲45.4%	435	▲49.4%
	計測機器	300	▲38.2%	500	▲45.9%
	小計	2,255	▲7.6%	4,035	▲22.9%
	売上合計	3,380	▲5.4%	6,280	▲19.5%
	営業利益	415	25.8%	825	▲9.0%
	経常利益	425	22.6%	845	▲9.5%
	親会社株主に帰属する当期純利益	20	▲91.6%	315	▲54.1%

## 個別

セグメント	品目	2018年3月期 中間		2018年3月期 通期	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	180	▲ 14.6%	390	0.5%
	画像処理モジュール	540	26.2%	1,090	8.7%
	計測通信機器	240	0.6%	480	3.4%
	自社製品関連商品	100	▲ 3.1%	220	▲ 2.8%
	小計	1,060	8.1%	2,180	4.7%
受託製品	半導体製造装置関連	1,460	35.2%	2,860	9.1%
	産業用制御機器	160	5.9%	340	2.4%
	計測機器	170	2.1%	370	3.2%
	小計	1,790	28.1%	3,570	7.8%
	売上合計	2,850	19.9%	5,750	6.6%
	営業利益	415	64.6%	825	16.0%
	経常利益	820	186.6%	1,240	64.4%
	当期純利益	1,230	472.1%	1,525	157.2%



証券コード  
6918

 AVAL DATA CORPORATION

AVALue+

## 3. 今後の展開

# SaaS

---

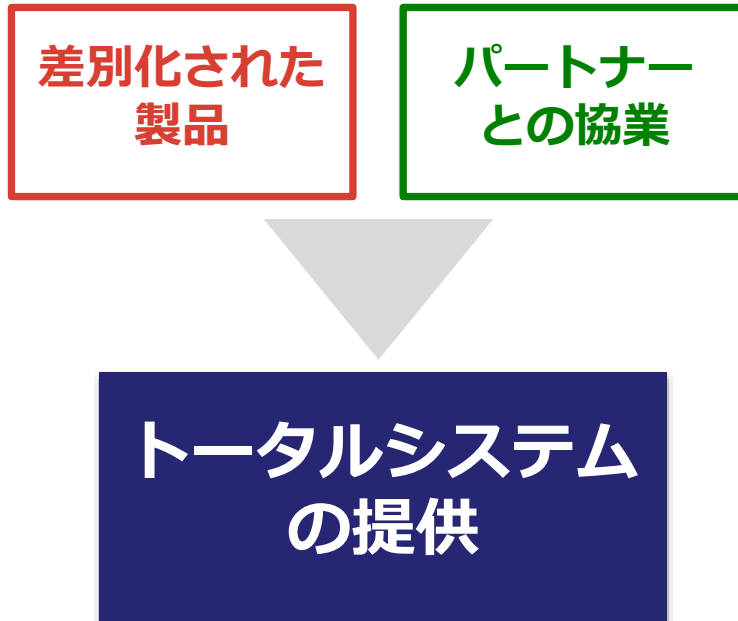
simple and speed

すべてにおいてシンプルに そして 迅速に

## SaaS

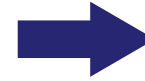
simple and speed

すべてにおいてシンプルに そして 迅速に

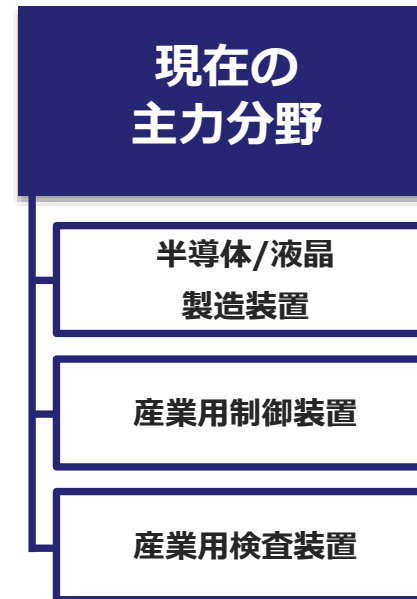


## 新分野への挑戦

主力分野



65% → 55%

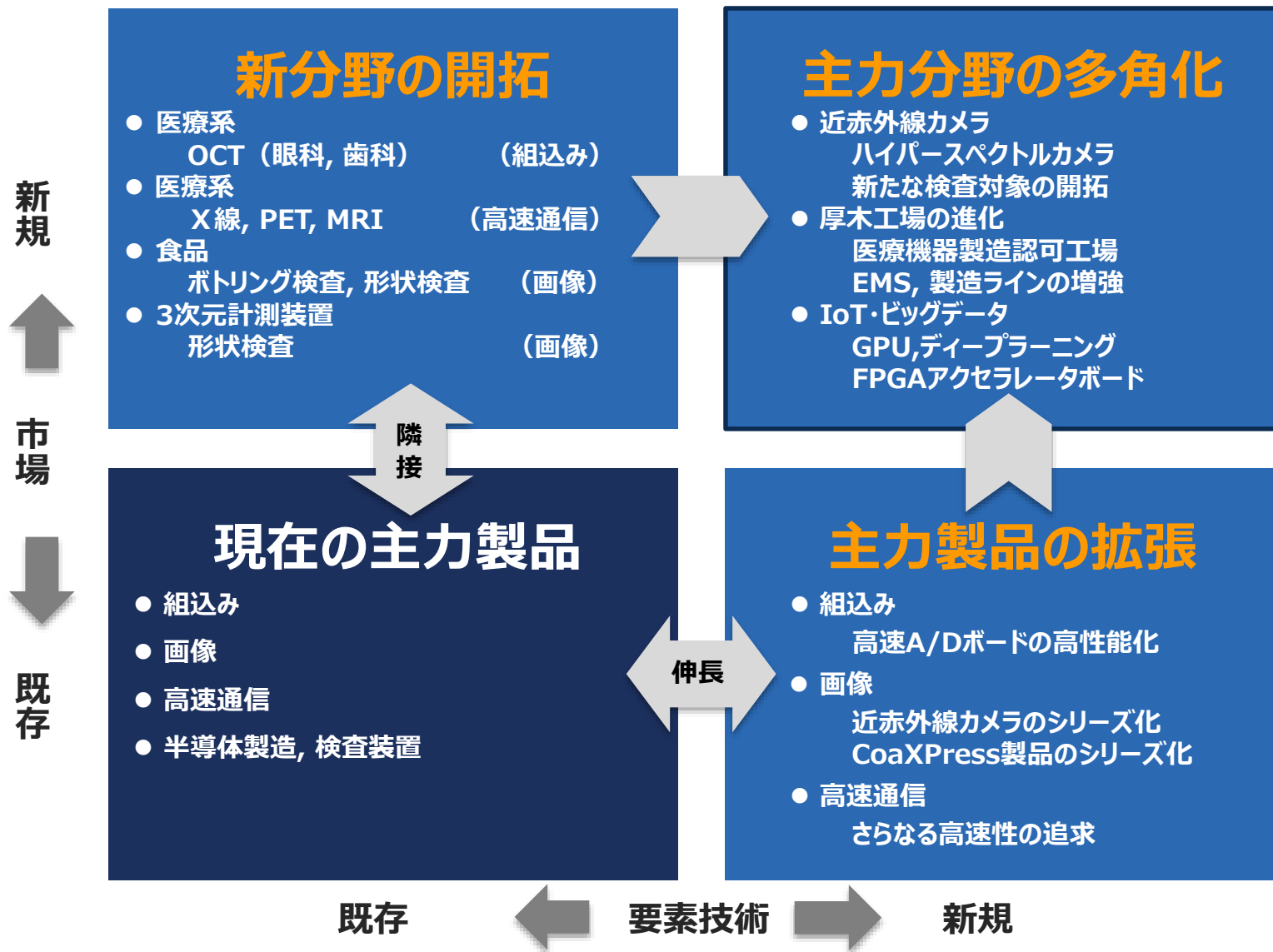


新しい分野

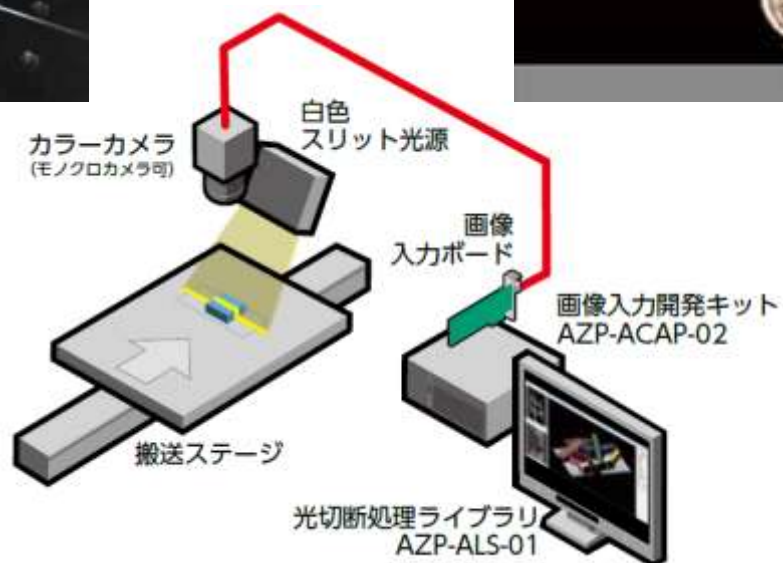
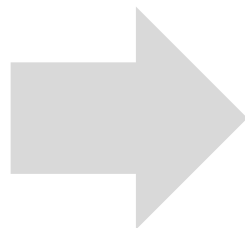
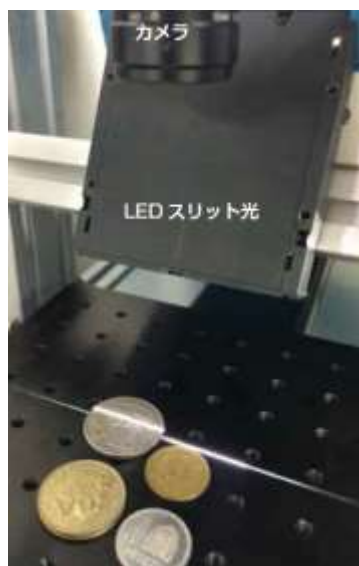


35% → 45%





## カラー光切断法アルゴリズムのFPGA化によりCPU負荷なし



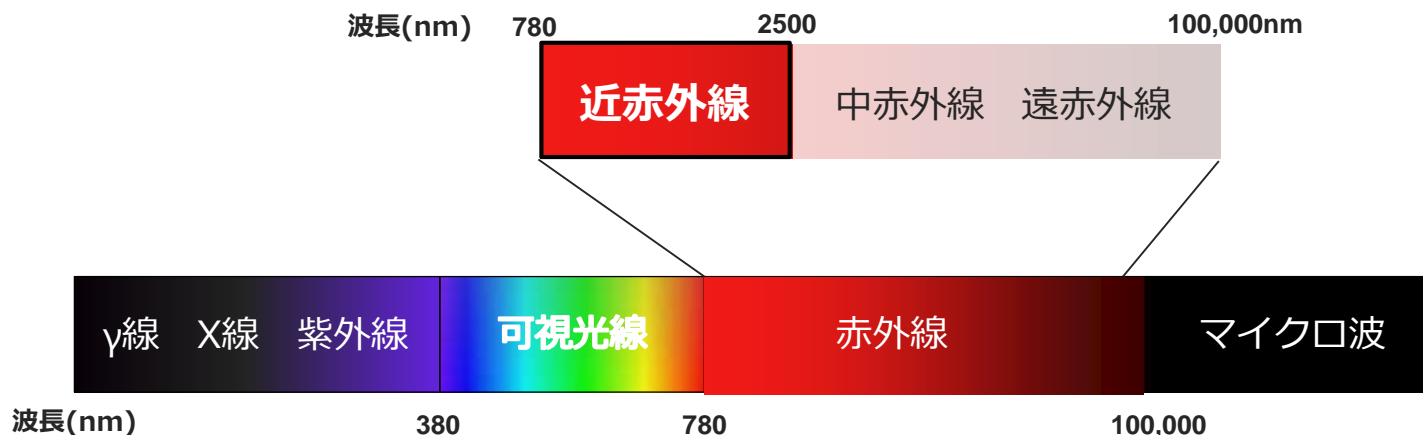


## 近赤外線の特徴

見えないものを、見ることができる

- ・ 可視光線よりも波長の長い光で、一般的なカメラでは、とらえることのできない光
- ・ 被写体の成分の違いにより見え方が変わる

➡ 可視で識別の難しい物も、近赤外線では識別可能



## 近赤外線カメラの用途

### 可視では確認できない評価・検査

---

- 異物混入検出
- 農作物の痛み具合の選別
- パッケージの不具合検査
- 半導体（シリコンウェハやチップ）検査
- Etc . . .



カラーカメラ



モノクロカメラ



近赤外線カメラ

# サンプル画像：同色粉末

混ざり具合を確認



可視



1150nm



1250nm



1350nm



1450nm



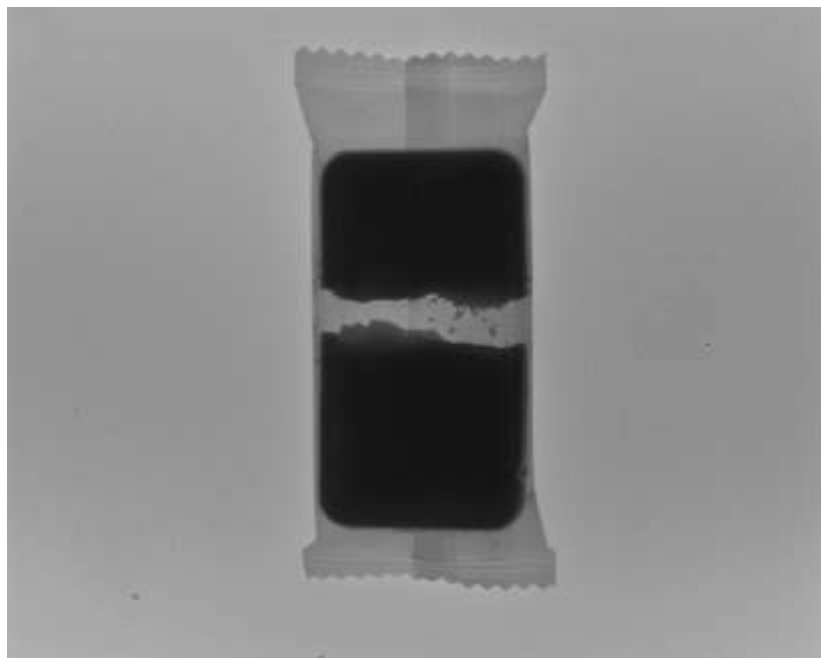
1550nm

近赤外線

サンプル画像：食品包装

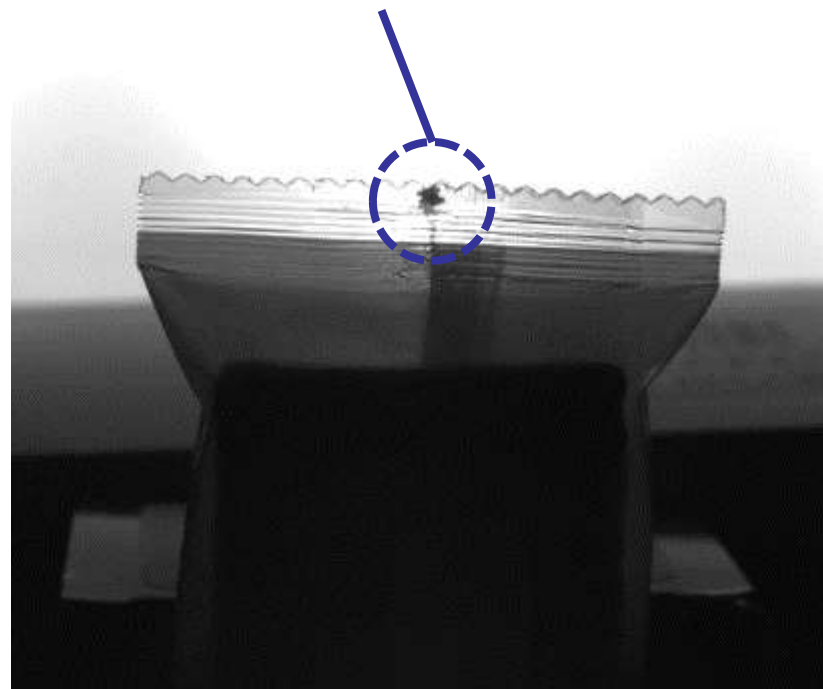
パッケージ内部や噛み込みを確認

内部破損



近赤外線

噛み込み



近赤外線

サンプル画像：屋外撮影

霞みがかった景色をコントラスト良く撮影



可視



近赤外線

## AI・ディープラーニングの活用

### ディープラーニングを使った自動検査

#### 近赤外線による撮影

- ・近赤外線カメラの提供
- ・ハードウェア/ソフトウェア環境の提供
- ・照明/その他 環境整備

#### 自動検査合否判定

- ・ディープラーニングのエンジン構築
- ・精度向上のためのノウハウ提供

#### システムとして提供

- ・エンジンのHW化 (GPU/FPGA)
- ・量産体制の供給

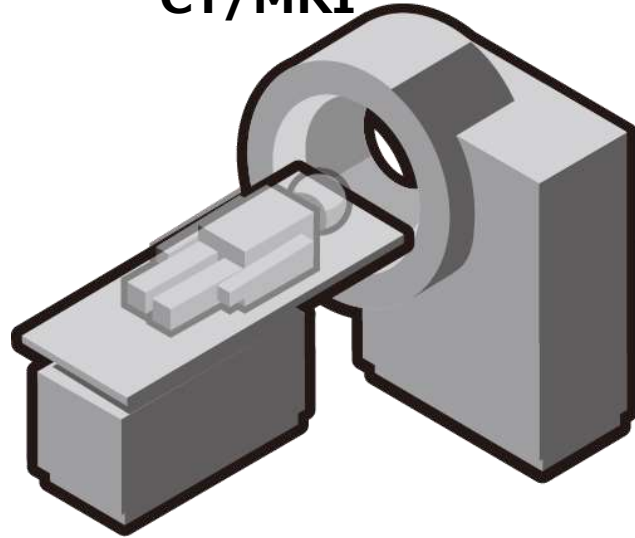
アライアンス

照明メーカー

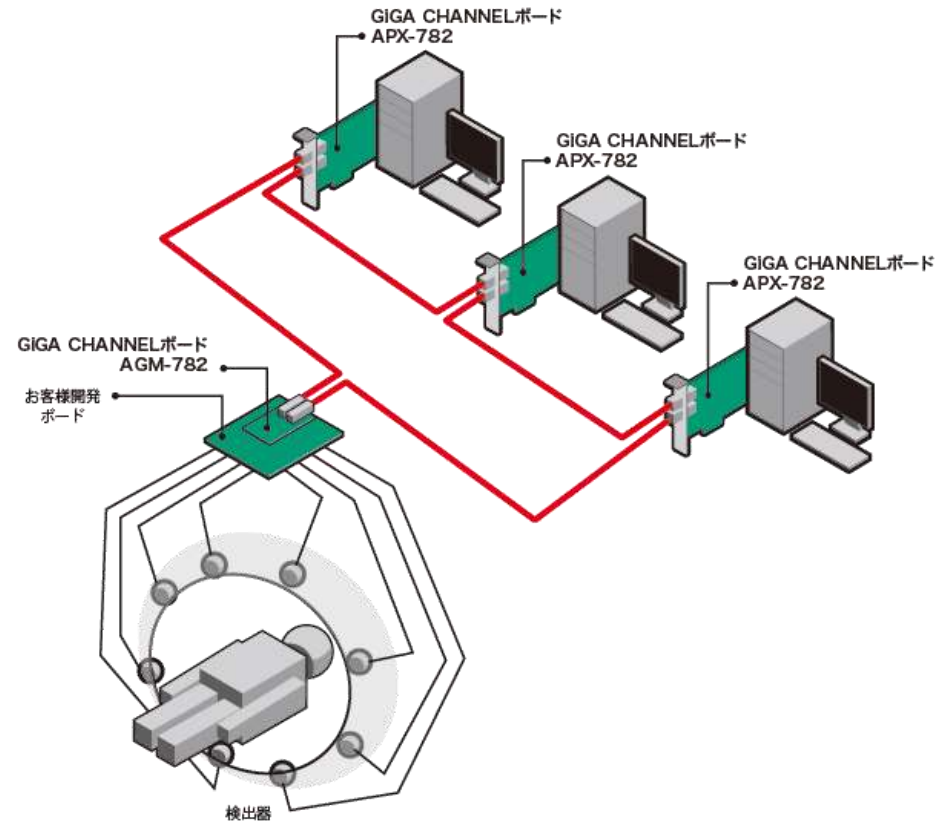
ソフトウェアメーカー

大学・研究所

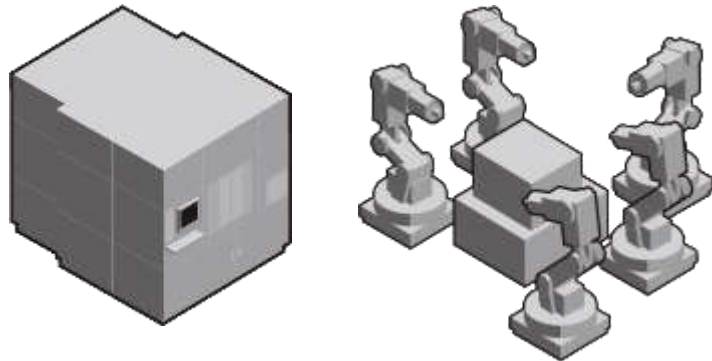
## CT/MRI



## 医療装置

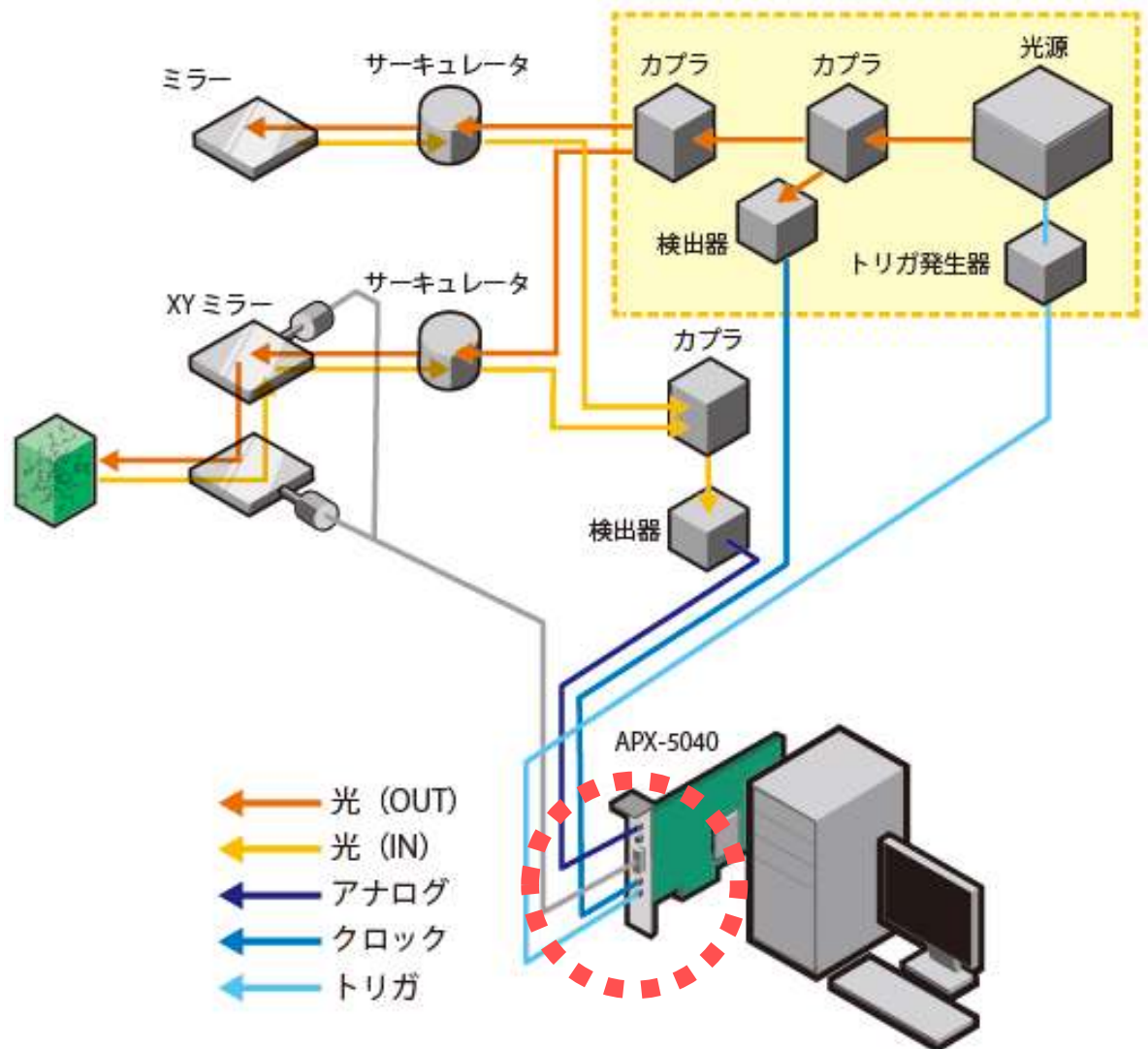
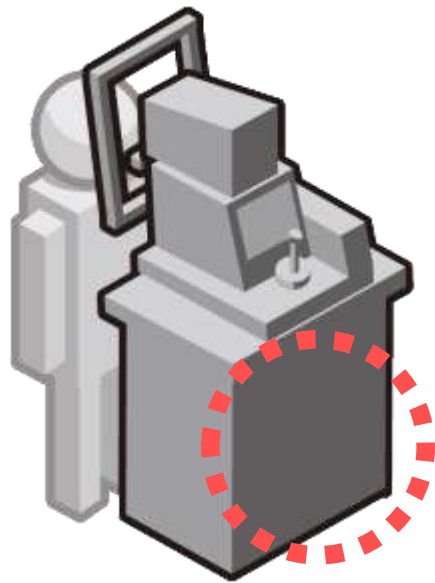


## 製造装置





## 医療装置・OCT





## 新たな飛躍

成長事業の確立（新分野への挑戦）

近赤外線・医療・IoT・ビッグデータ

体質強化（スリムな企業体質）

少数精鋭・協業パートナーとの連携強化

生産性の拡大（微細化、多品種）

EMSの確立・生産システムの最適化

売上

65億円

経常  
利益率

14.5%

ROE

8%

配当  
性向

35%

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。